

令和6年経済センサス - 基礎調査

(国及び地方公共団体の事業所)

集計結果

経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資するために実施しています。

この度、国及び地方公共団体の事業所を対象に行った、令和6年調査の集計結果を取りまとめたので公表します。

1. 事業所数	1
2. 都道府県別事業所数	2
3. 事業所の活動状態	3
4. 新規把握事業所	4
経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要	6
用語の解説	7
集計及び公表時期	8

令和7年5月30日
総務省

利用上の注意

1. 経済センサス - 基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、本冊子は乙調査の集計結果を掲載している。

乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を調査対象として、経済センサス - 活動調査の実施年を除き、毎年6月1日現在で実施しており、本冊子では2024年（令和6年）に実施した調査の集計結果を掲載している。

乙調査の詳細については、「経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要」（6ページ）を参照されたい。

甲調査は民営事業所※を調査対象として、2024年6月1日現在で実施し、集計結果は2025年5月30日に速報結果を公表し、12月までに確報結果を公表する予定である。

※ 以下の事業所及び雇用者のいない個人経営の事業所を除く。

- ① 日本標準産業分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

2. 該当数字がないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

1. 事業所数

2024 年 6 月 1 日現在の我が国における国及び地方公共団体の事業所数は、12 万 9787 事業所となっており、2023 年と比べると 0.9%の減少となっている。

(表 1)

表 1 国及び地方公共団体の事業所数の推移

	2023年	2024年	増減率 (%)
国及び地方公共団体の 事業所数	130, 929	129, 787	▲ 0. 9

2. 都道府県別事業所数

都道府県別に事業所数をみると、北海道が 8203 事業所（全国に占める割合 6.3%）と最も多く、次いで東京都が 7756 事業所（同 6.0%）、愛知県が 5609 事業所（同 4.3%）などとなっている。

2023 年と比べると、滋賀県が 3.1%の減少となるなど、45 都道府県で減少となっている。一方、静岡県が 0.2%の増加となり、増加は 1 県のみとなっている。

（表 2）

表 2 都道府県別事業所数の推移

都道府県	2023年	2024年		
	事業所数	事業所数	全国に占める割合（%）	増減率（%）
全国	130,929	129,787	100.0	▲ 0.9
北海道	8,267	8,203	6.3	▲ 0.8
青森県	1,762	1,759	1.4	▲ 0.2
岩手県	2,154	2,129	1.6	▲ 1.2
宮城県	2,579	2,542	2.0	▲ 1.4
秋田県	1,926	1,911	1.5	▲ 0.8
山形県	1,534	1,516	1.2	▲ 1.2
福島県	2,909	2,876	2.2	▲ 1.1
茨城県	3,148	3,123	2.4	▲ 0.8
栃木県	1,988	1,964	1.5	▲ 1.2
群馬県	2,419	2,413	1.9	▲ 0.2
埼玉県	4,811	4,796	3.7	▲ 0.3
千葉県	4,805	4,759	3.7	▲ 1.0
東京都	7,781	7,756	6.0	▲ 0.3
神奈川県	4,275	4,252	3.3	▲ 0.5
新潟県	3,491	3,460	2.7	▲ 0.9
富山県	1,575	1,548	1.2	▲ 1.7
石川県	1,530	1,515	1.2	▲ 1.0
福井県	1,527	1,517	1.2	▲ 0.7
山梨県	1,495	1,486	1.1	▲ 0.6
長野県	3,914	3,869	3.0	▲ 1.1
岐阜県	2,882	2,850	2.2	▲ 1.1
静岡県	3,234	3,242	2.5	0.2
愛知県	5,646	5,609	4.3	▲ 0.7
三重県	2,539	2,505	1.9	▲ 1.3
滋賀県	1,732	1,678	1.3	▲ 3.1
京都府	2,523	2,506	1.9	▲ 0.7
大阪府	4,793	4,755	3.7	▲ 0.8
兵庫県	4,881	4,808	3.7	▲ 1.5
奈良県	1,626	1,606	1.2	▲ 1.2
和歌山県	1,767	1,745	1.3	▲ 1.2
鳥取県	1,239	1,233	1.0	▲ 0.5
島根県	1,578	1,565	1.2	▲ 0.8
岡山県	2,583	2,534	2.0	▲ 1.9
広島県	3,136	3,097	2.4	▲ 1.2
山口県	2,386	2,367	1.8	▲ 0.8
徳島県	1,443	1,412	1.1	▲ 2.1
香川県	1,573	1,552	1.2	▲ 1.3
愛媛県	2,406	2,391	1.8	▲ 0.6
高知県	1,636	1,617	1.2	▲ 1.2
福岡県	4,035	4,023	3.1	▲ 0.3
佐賀県	1,356	1,340	1.0	▲ 1.2
長崎県	1,987	1,973	1.5	▲ 0.7
熊本県	2,224	2,224	1.7	0.0
大分県	1,656	1,650	1.3	▲ 0.4
宮崎県	1,523	1,503	1.2	▲ 1.3
鹿児島県	2,764	2,727	2.1	▲ 1.3
沖縄県	1,891	1,881	1.4	▲ 0.5

3. 事業所の活動状態

活動状態別に事業所数をみると、総数のうち存続事業所は12万8514事業所（総数に占める割合99.0%）、新規把握事業所は1273事業所（同1.0%）となっている。一方、廃業事業所は、2415事業所となっている。

都道府県別に活動状態をみると、存続事業所の総数に占める割合はおおむね98%以上となっている。また、廃業事業所の前年事業所数に占める割合は、滋賀県が4.7%と最も高く、次いで宮崎県が3.5%、愛媛県が3.4%などとなっている。

（表3）

表3 都道府県、活動状態別事業所数

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続事業所	総数に占める 割合 (%)	新規把握 事業所	総数に占める 割合 (%)	廃業事業所	前年事業所数に 占める割合 (%)
全国	129,787	128,514	99.0	1,273	1.0	2,415	1.8
北海道	8,203	8,154	99.4	49	0.6	113	1.4
青森県	1,759	1,752	99.6	7	0.4	10	0.6
岩手県	2,129	2,115	99.3	14	0.7	39	1.8
宮城県	2,542	2,526	99.4	16	0.6	53	2.1
秋田県	1,911	1,891	99.0	20	1.0	35	1.8
山形県	1,516	1,508	99.5	8	0.5	26	1.7
福島県	2,876	2,849	99.1	27	0.9	60	2.1
茨城県	3,123	3,078	98.6	45	1.4	70	2.2
栃木県	1,964	1,948	99.2	16	0.8	40	2.0
群馬県	2,413	2,369	98.2	44	1.8	50	2.1
埼玉県	4,796	4,751	99.1	45	0.9	60	1.2
千葉県	4,759	4,712	99.0	47	1.0	93	1.9
東京都	7,756	7,698	99.3	58	0.7	83	1.1
神奈川県	4,252	4,220	99.2	32	0.8	55	1.3
新潟県	3,460	3,436	99.3	24	0.7	55	1.6
富山県	1,548	1,528	98.7	20	1.3	47	3.0
石川県	1,515	1,503	99.2	12	0.8	27	1.8
福井県	1,517	1,497	98.7	20	1.3	30	2.0
山梨県	1,486	1,478	99.5	8	0.5	17	1.1
長野県	3,869	3,844	99.4	25	0.6	70	1.8
岐阜県	2,850	2,814	98.7	36	1.3	68	2.4
静岡県	3,242	3,174	97.9	68	2.1	60	1.9
愛知県	5,609	5,565	99.2	44	0.8	81	1.4
三重県	2,505	2,495	99.6	10	0.4	44	1.7
滋賀県	1,678	1,651	98.4	27	1.6	81	4.7
京都府	2,506	2,476	98.8	30	1.2	47	1.9
大阪府	4,755	4,679	98.4	76	1.6	114	2.4
兵庫県	4,808	4,774	99.3	34	0.7	107	2.2
奈良県	1,606	1,587	98.8	19	1.2	39	2.4
和歌山県	1,745	1,718	98.5	27	1.5	49	2.8
鳥取県	1,233	1,221	99.0	12	1.0	18	1.5
島根県	1,565	1,555	99.4	10	0.6	23	1.5
岡山県	2,534	2,510	99.1	24	0.9	73	2.8
広島県	3,097	3,086	99.6	11	0.4	50	1.6
山口県	2,367	2,352	99.4	15	0.6	34	1.4
徳島県	1,412	1,398	99.0	14	1.0	45	3.1
香川県	1,552	1,542	99.4	10	0.6	31	2.0
愛媛県	2,391	2,325	97.2	66	2.8	81	3.4
高知県	1,617	1,605	99.3	12	0.7	31	1.9
福岡県	4,023	3,999	99.4	24	0.6	36	0.9
佐賀県	1,340	1,327	99.0	13	1.0	29	2.1
長崎県	1,973	1,962	99.4	11	0.6	25	1.3
熊本県	2,224	2,189	98.4	35	1.6	35	1.6
大分県	1,650	1,622	98.3	28	1.7	34	2.1
宮崎県	1,503	1,470	97.8	33	2.2	53	3.5
鹿児島県	2,727	2,704	99.2	23	0.8	60	2.2
沖縄県	1,881	1,857	98.7	24	1.3	34	1.8

注）廃業事業所の割合の分母に用いた前年事業所数は、存続事業所数＋廃業事業所数で算出

4. 新規把握事業所

令和6年経済センサス - 基礎調査（乙調査）では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項で記述する。

（1）産業大分類別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「教育、学習支援業」が323事業所（合計に占める割合25.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が309事業所（同24.3%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が261事業所（同20.5%）などとなっている。

（図1、表4）

イ 従業者数

新規把握事業所の従業者数は2万6075人となっている。産業大分類別に従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が1万202人（合計に占める割合39.1%）と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が7197人（同27.6%）、「医療、福祉」が6003人（同23.0%）などとなっている。

（表4）

図1 産業大分類別事業所数の構成比

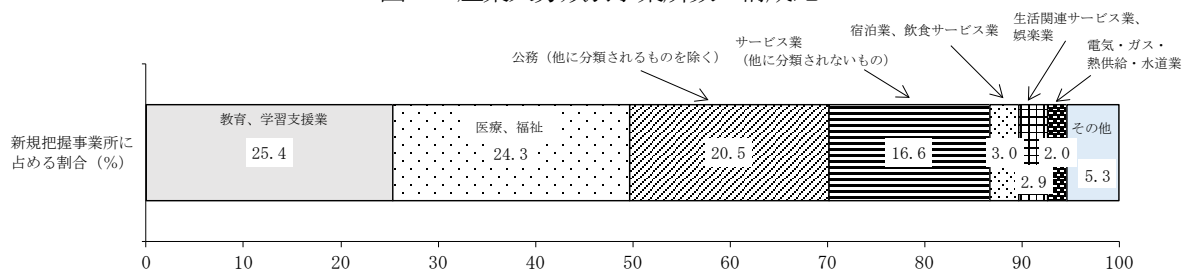


表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	1,273	100.0	26,075	100.0
農林漁業	19	1.5	31	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	1	0.1	4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	26	2.0	320	1.2
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	9	0.7	156	0.6
卸売業、小売業	1	0.1	3	0.0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	12	0.9	28	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	15	1.2	129	0.5
宿泊業、飲食サービス業	38	3.0	298	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	37	2.9	220	0.8
教育、学習支援業	323	25.4	7,197	27.6
医療、福祉	309	24.3	6,003	23.0
複合サービス事業	11	0.9	21	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	211	16.6	1,463	5.6
公務（他に分類されるものを除く）	261	20.5	10,202	39.1

注）新規把握事業所に関する集計

(2) 経営組織別事業所数及び従業者数

新規把握事業所の経営組織別事業所数をみると、「市町村」が1038事業所と最も多く、次いで「都道府県」が103事業所、「一部事務組合等」が74事業所などとなっている。

また、従業者数をみると、「市町村」が1万8437人と最も多く、次いで「都道府県」が3100人、「国」が2488人などとなっている。

(表5)

表5 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数		
		合計に占める割合 (%)	(人)	合計に占める割合 (%)
合計	1,273	100.0	26,075	100.0
国	58	4.6	2,488	9.5
地方公共団体	1,215	95.4	23,587	90.5
都道府県	103	8.1	3,100	11.9
市町村	1,038	81.5	18,437	70.7
一部事務組合等	74	5.8	2,050	7.9

注) 新規把握事業所に関する集計

経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要

※ 経済センサス - 基礎調査は甲調査と乙調査の2種類から成り、本冊子では2024年の乙調査結果を掲載している。

1. 調査の目的

我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2. 調査の対象

- (1) 地域的範囲：全国
- (2) 属性的範囲：国及び地方公共団体の事業所

3. 調査事項

- (1) 既存の事業所に関する事項
 - ① 名称及び電話番号
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
 - ① 名称及び電話番号
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
 - ④ 職員数
 - ⑤ 主な事業の内容

4. 基準となる期日

調査実施年の6月1日現在（経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年実施）

5. 調査の方法

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を配布し、オンラインによる回収を行った。

- (1) 国の事業所：総務省－報告者
- (2) 都道府県の事業所：総務省－都道府県－報告者
- (3) 市町村の事業所：総務省－都道府県－市町村^{注)}－報告者

注) 市には特別区を含む。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 国及び地方公共団体の事業所
法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所をいう。
 - ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

2. 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業内容により、日本標準産業分類（第14回改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については分割したものの小分類としている。

4. 活動状態別事業所

- ・ 存続事業所
令和5年経済センサス - 基礎調査（乙調査）（以下「5年乙調査」という。）で把握された事業所のうち、令和6年経済センサス - 基礎調査（乙調査）（以下「6年乙調査」という。）の調査日時点で、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 新規把握事業所
6年乙調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 廃業事業所
5年乙調査で把握された事業所のうち、6年乙調査の調査日時点では存在しなかった事業所をいう。

集計及び公表時期

集計区分			集計内容	公表時期
I 甲調査（民営事業所）	速報集計	(1) 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別等に、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額を表章	2025年5月30日
		(2) 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別等に、企業等数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額を表章	
	確報集計	(1) 事業所に関する集計	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額を表章	2025年12月 （予定）
		(2) 企業等に関する集計	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に、企業等数、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額を表章	
II 乙調査（国及び地方公共団体の事業所）	(1) 事業所の活動状態に関する集計		地域、活動状態別事業所数を表章	2025年5月30日
	(2) 新規把握事業所に関する集計		産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に事業所数及び従業者数を表章	

【内容に関する問合せ先】



総務省統計局 事業所情報管理課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
TEL：03-5273-1022
Eメール：p-shinsa@soumu.go.jp

経済センサス - 基礎調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2024/index.html>

※ 経済センサス - 基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「令和6年経済センサス - 基礎調査（乙調査）結果」）の表記をお願いします。